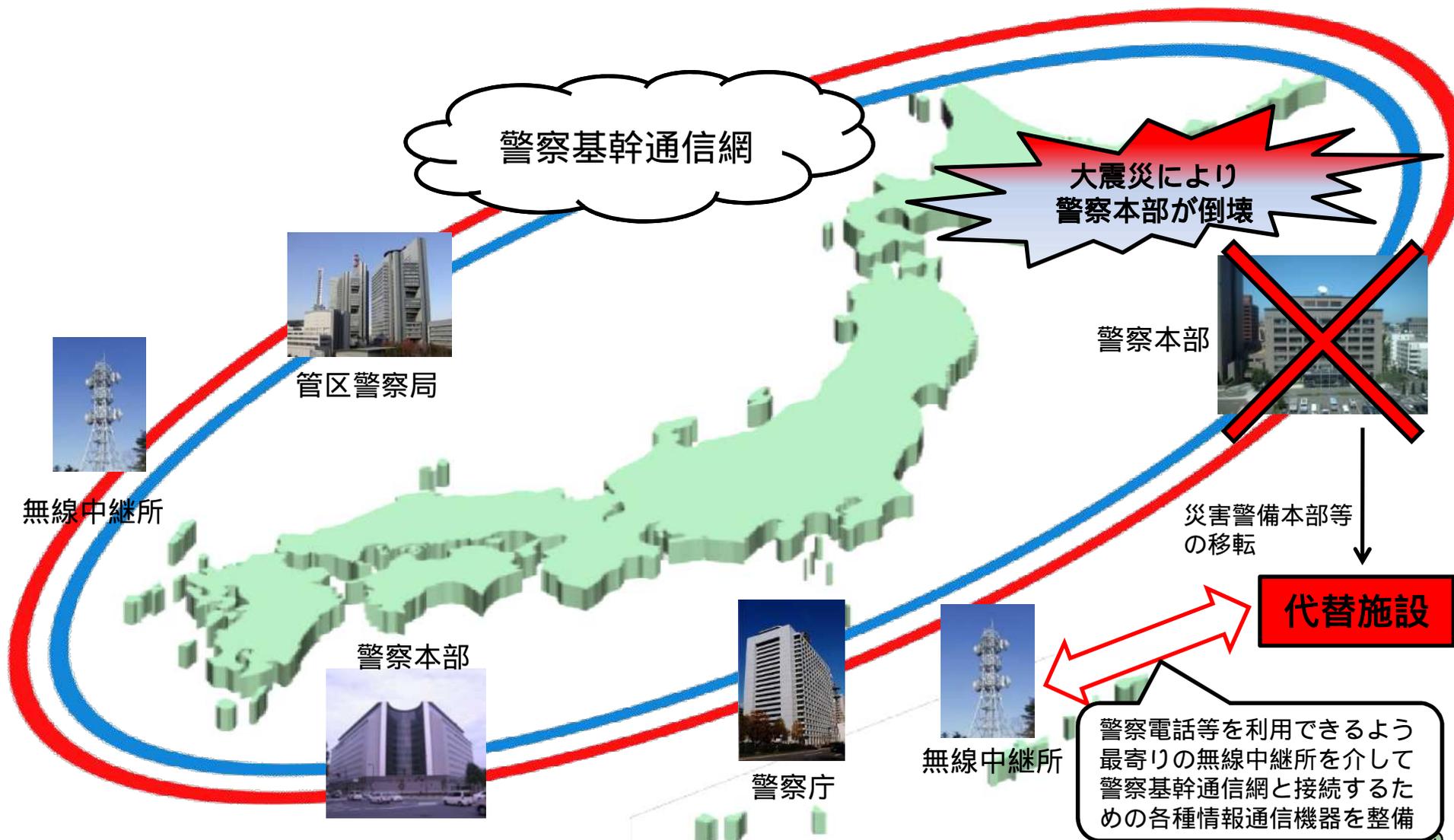


平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

<b>事業名</b>	全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実		<b>担当部局</b>	情報通信局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	通信施設課	通信施設課長 塚原 秀利			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	複数施策(1~7)				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害が発生し、警察庁・都道府県警察本部等の庁舎が使用不能となった場合に、災害警備本部等の移転先となる代替施設等において警察電話、警察無線等を利用可能とするための警察情報通信基盤の強化充実を図ることにより、警察の災害対処能力を向上させる。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	警察庁、管区警察局及び都道府県警察の代替施設等において、大規模災害の発生時に警察電話、警察無線等が利用できるよう通信対策(各種情報通信機器の整備)を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					7,433	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					7,433	
		執行額						
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 代替施設等における通信対策 (成果実績) 通信対策が完了した代替施設等の数		成果実績	代替施設等の数				61
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	代替施設等の数		( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	122(百万円/代替施設等の数)		算出根拠	事業費(7,433百万円)、代替施設等の数(61箇所)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費		6,842					
	雑役務費		590					
	計		7,433					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施すべき事業である。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		類似事業名とその所管部局・府省名		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	1 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 実績単価の反映等を行い、予算額の削減を図っている。 2 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 成果目標及び活動指標を適切に定め、整備効果が高いものを要求することとしている。 3 国民のニーズへの対応状況 警察の災害対処能力を向上させるための事業であり、国民の安全・安心を確保するためにも重要である。 4 警察庁が行う業務としての妥当性 代替施設等においては、大規模災害の発生時にも支障なく警察電話、警察無線等を使用できる必要があり、そのための通信対策を全国一律に行う本事業は、警察庁が行う業務として妥当である。			
	予算監視・効率化チームの所見			
		要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	特になし			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
	特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー		

# 全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実 ～代替施設等に対する主な通信対策～



災害警備本部等の移転先となる代替施設等において、大規模災害の発生時に警察電話等を利用できるように通信対策（各種情報通信機器の整備）を行う。